

## 雇用情勢の改善と産業別雇用の動向

季節調整値でみた有効求人倍率は、平成 21 年 8 月の 0.42 倍を底として上昇に転じ、平成 26 年 5 月には 1.09 倍にまで上昇した。また、同じく完全失業率も平成 21 年 7 月の 5.5% をピークに低下し、平成 26 年 5 月には 3.5% となった。

このレポートでは、この雇用情勢の改善の局面を産業別雇用の動向という観点から取り上げ、前回の雇用改善局面と比較する。

### 1. 平成 14 年からの雇用改善と平成 21 年からの雇用改善

暦年の数値を用いて、完全失業率と有効求人倍率の推移をみると、完全失業率は平成 21 年に 5.1% まで高まり、平成 22 年も 5.1% の水準にあったが、平成 23 年以降低下した。有効求人倍率は、平成 21 年の 0.47 倍を底に上昇している。また、その前の雇用情勢の改善期をみると、完全失業率は、平成 14 年に 5.4% まで高まり、その後、平成 19 年まで低下した。有効求人倍率は、平成 14 年の 0.54 倍を底に上昇している（図 1）。

雇用者数の推移をみると、平成 14 年の 5331 万人から平成 20 年には 5546 万人にまで上昇し、この間に 215 万人の雇用が増加した。一方、その後の雇用改善期としては、途中に減少がみられたものの、平成 21 年の 5489 万人から平成 25 年には 5553 万人となり、この間に 64 万人の雇用が増加した（図 2）。

これらの数値の動きを踏まえ、平成 14 年から 20 年までを前回の雇用改善局面、平成 21 年から 25 年までを今回の雇用改善局面として、産業別雇用者数の動向を分析する。

### 2. 医療、福祉による雇用の増加、建設業の雇用減少は縮小

平成 14 年から 20 年までの雇用の増加を産業別にみると、医療、福祉とサービス業（他に分類されないもの）の増加が大きい。これに次いで、情報通信業での雇用の増加が大きくなっている。一方、建設業と製造業では雇用が減少しており、特に、建設業の雇用の減少が大きい（図 3 上図）。

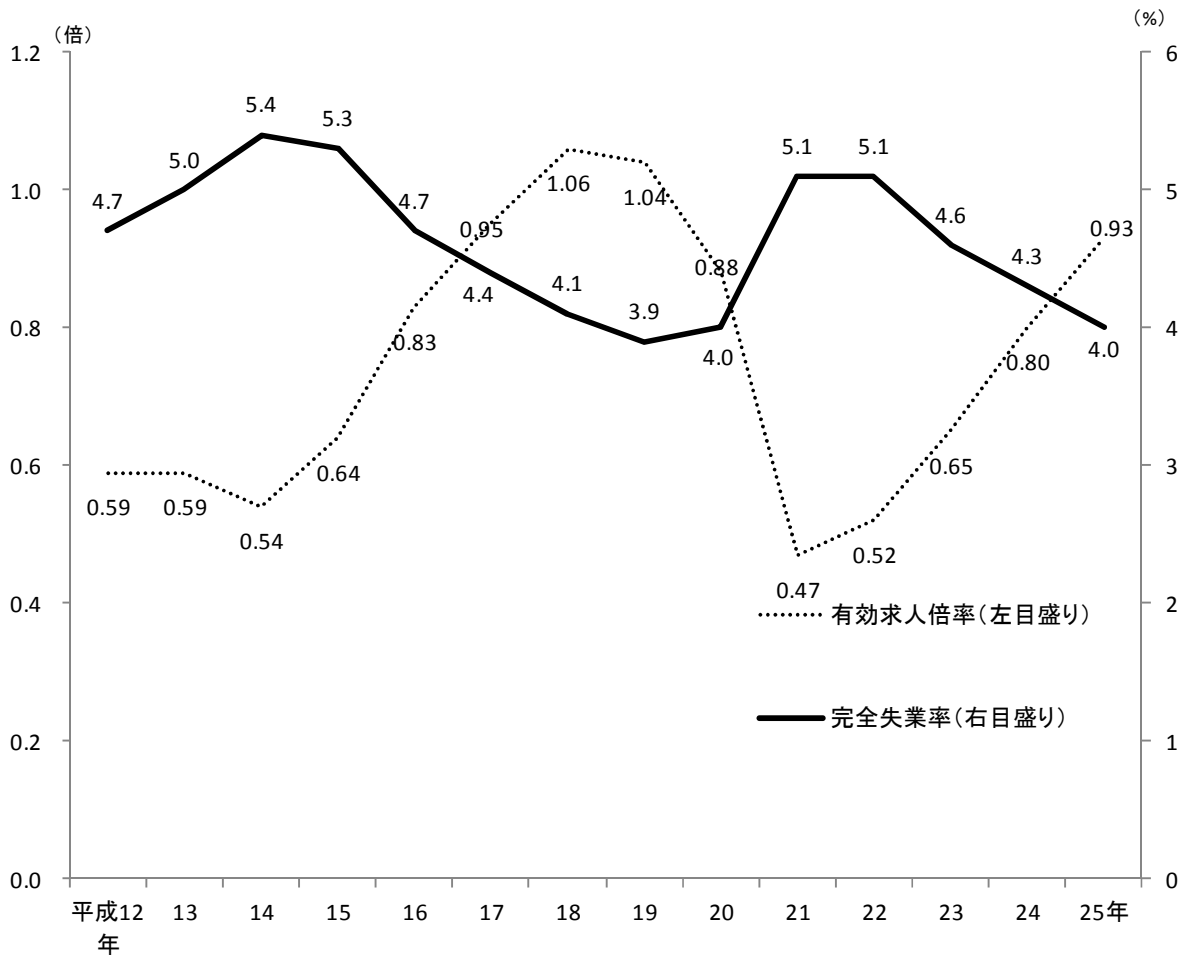
これに対し、平成 21 年から 25 年までの雇用の増加をみると、医療、福祉の増加が大きいが、平成 14 年から 20 年までの間に大きく増加したサービス業（他に分類されていないもの）は、増加に寄与していない。また、宿泊業、飲食サービス業などが雇用増加に寄与している。一方、建設業と製造業では、雇用は減少しているが、建設業の雇用減少の規模は小さく、建設業雇用者数は、平成 21 年から 22 年にかけて減少した後は、ほぼ横ばいで推移している（図 3 下図）。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

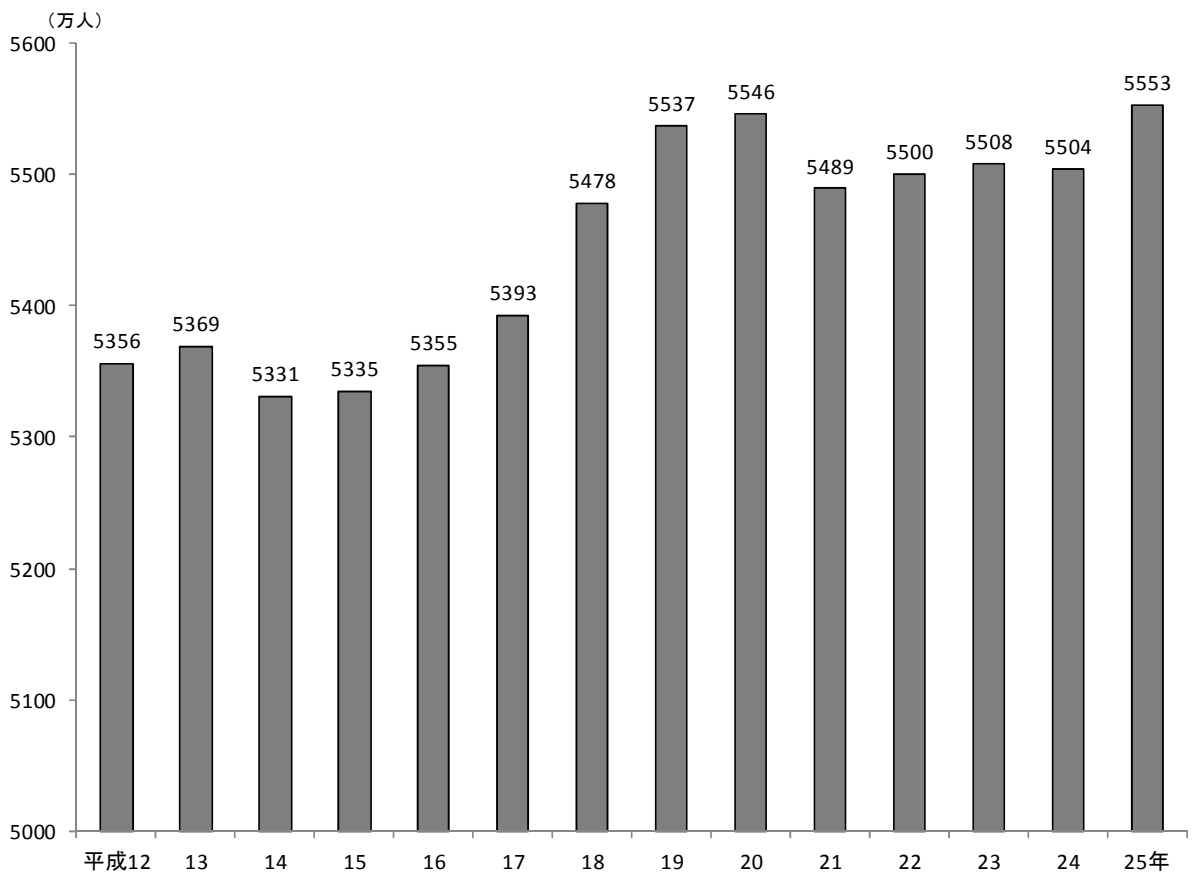
石水喜夫 直通：03-3502-6770

図1 完全失業率と有効求人倍率の推移



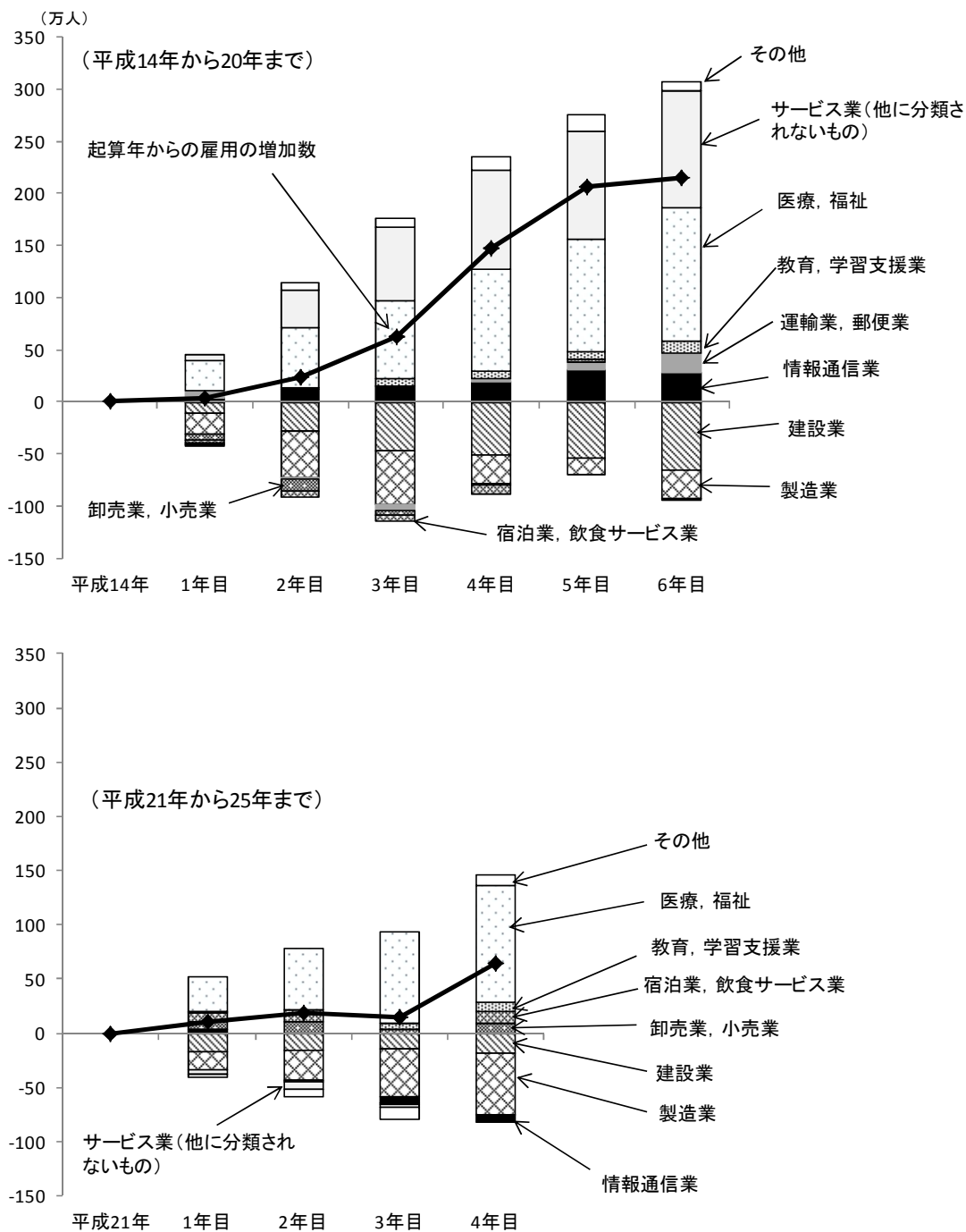
資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 雇用者数の推移



資料出所:総務省統計局「労働力調査」

図3 産業別にみた雇用者の増加数（起算年からの増加数）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 公務(他に分類されるものを除く)以外の産業で平成20年値のみで産業規模が大きい上位9つの産業を主要産業として示し、主要産業以外の産業を「その他」とした。ただし、平成21年から25年では、運輸業、郵便業はその他に含めた。

2) 数値は参考表(P6)をもとにしている。平成25年値については同表(注)2)を参照。

参考表 産業別雇用者数の推移（雇用者数増加過程）

(万人)

	平成14年	平成20年	増減数	平成21年	平成25年	増減数
産業計	5331	5546	215 ( 36 )	5489	5553	64 ( 16 )
農業, 林業	39	46	7 ( 1 )	51	52	1 ( 0 )
非農林業	5292	5500	208 ( 35 )	5439	5502	63 ( 16 )
漁業	9	8	-1 ( 0 )	7	6	-1 ( 0 )
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	3	-2 ( 0 )	3	2	-1 ( 0 )
建設業	504	439	-65 ( -11 )	425	406	-19 ( -5 )
製造業	1111	1084	-27 ( -5 )	1024	968	-56 ( -14 )
電気・ガス・熱供給・水道業	33	32	-1 ( 0 )	34	30	-4 ( -1 )
情報通信業	154	182	28 ( 5 )	186	179	-7 ( -2 )
運輸業, 郵便業	308	327	19 ( 3 )	335	321	-14 ( -4 )
卸売業, 小売業	944	944	0 ( 0 )	939	948	9 ( 2 )
金融業, 保険業	161	159	-2 ( 0 )	161	157	-4 ( -1 )
不動産業, 物品賃貸業	87	98	11 ( 2 )	97	97	0 ( 0 )
学術研究, 専門・技術サービス業	153	149	-4 ( -1 )	147	155	8 ( 2 )
宿泊業, 飲食サービス業	301	300	-1 ( 0 )	307	318	11 ( 3 )
生活関連サービス業, 娯楽業	178	178	0 ( 0 )	183	184	1 ( 0 )
教育, 学習支援業	247	259	12 ( 2 )	262	271	9 ( 2 )
医療, 福祉	440	567	127 ( 21 )	591	698	107 ( 27 )
複合サービス事業	76	56	-20 ( -3 )	52	55	3 ( 1 )
サービス業(他に分類されないもの)	330	443	113 ( 19 )	421	421	0 ( 0 )
公務(他に分類されるものを除く)	217	225	8 ( 1 )	225	227	2 ( 1 )

資料出所: 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月改定)に基づいて、総務省統計局が長期時系列表として提供しているものを用いた。
- 2) 労働者派遣事業所の派遣社員については、平成24年12月までは派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業(他に分類されないもの)」で分類していたが、平成25年1月からは派遣先の産業で分類されている。このため、平成25年値が平成24年以前値と比較可能となるよう、総務省統計局が提供している補正値を用いて補正した。
- 3) 非農林業には分類不能の産業を含む。また、産業分類間の移動があり、一部産業では産業別の時系列比較に注意を要する(平成19年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴う産業分類間の移動(複合サービス事業から運輸業, 郵便業, 金融業, 保険業, サービス業(他に分類されないもの)への移動)及び平成24年10月1日に郵便事業株式会社, 郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴う産業分類間の移動(主に運輸業, 郵便業から複合サービス事業への移動))。
- 4) ( )内は雇用者増加期間で除した年平均値である。